

◆団体基本情報

No.	23	種別	株式会社	団体名	仙台交通株式会社		
所在地	〒981-3133 仙台市泉区泉中央一丁目8-3						
電話番号	022-243-2174		FAX番号	022-243-2176		所管 部局	交通局 総務課
団体ホームページ	https://sendaikotsu.co.jp						
代表者職氏名	代表取締役社長 笠松 直生			設立年月日	昭和61年12月19日		
基本財産等	75,000 千円		市の出資額 (割合)	75,000 千円 (100.0 %)			
設立目的	仙台市バス・地下鉄事業等, 市の交通事業の補完的役割を担い, 市民サービスに寄与する。						
事業概要	仙台市バス及び地下鉄関連保守管理, 清掃						
評価対象決算期	令和5年4月1日～令和6年3月31日						

◆人員等の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	3 人	3 人	3 人
②常勤役員平均年齢	62.3 歳	63.3 歳	63.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,208 千円	5,234 千円	4,533 千円
④職員数	276 人	273 人	279 人
うち市派遣	1 人	0 人	0 人
市退職者	5 人	5 人	5 人
⑤職員平均年齢	52.3 歳	53.0 歳	53.6 歳
⑥職員平均年間給与	2,906 千円	2,993 千円	3,011 千円

◆主要財務データ

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①営業利益	44,364 千円	39,848 千円	24,131 千円
②経常利益	49,806 千円	46,354 千円	28,474 千円
③当期純利益 (税引後)	33,016 千円	30,004 千円	22,436 千円
④繰越利益剰余金	72,875 千円	102,879 千円	125,314 千円
⑤利益剰余金	526,703 千円	556,707 千円	579,143 千円
⑥資本金	75,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
⑦純資産	601,703 千円	631,707 千円	654,143 千円
⑧長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	0 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	1,432,236 千円	1,452,959 千円	1,490,843 千円
③市に対する収入依存度	92.27 %	91.84 %	92.00 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和5年度事業費
高速事業	仙台市地下鉄駅舎設備及び車両保守管理等	543,086 千円
環境事業	仙台市地下鉄駅舎清掃及び車両清掃	292,688 千円
自動車事業	仙台市バス車両整備点検	282,485 千円
サービス事業	乗車券発売・販売等	199,022 千円
不動産事業	駐車場管理	40,584 千円
施設運営事業	市電保存館維持管理案内	2,564 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当社は、市バス・地下鉄の安全な運行を支えるとともに、快適な利用環境とサービスを提供して地域社会に貢献するという公益的使命の下、市交通局の指導を頂きながら、緊密な連携と蓄積された専門的な知識と技術力により各種業務を推進することができた。特に、バスの路上故障件数は組織的な対策・取り組みにより前年度を下回る結果となったが、定期券発売の取扱いミス件数は、売り上げ件数増加に比例し増加した。今後も安心・安全な運行とサービスを目指し努力していく。	売り上げ件数増加に伴い取扱いミス件数は増加したものの、バスの路上故障件数を前年度よりも著しく減少させるなど、バス・地下鉄の安全運行及び利用者の利便性向上に大きく貢献していることから、本市交通事業のトータルサポート企業としての役割を適切に果たしている。
2. 業務・組織管理	「中期経営計画2022」の達成に向け、社内の「経営計画推進会議」により、10の具体的目標（事業）について、四半期ごとに進捗管理を行いながら取り組みを推進している。また、人材の育成やモチベーションの向上にあたっては、OJTによる技術の継承・蓄積に加え、専門機関による技術研修参加、外部講師による社内研修会の開催や業務改善提案、優良行為による表彰制度等を活用している。	各般の取り組みにより、社員の資質向上を行っている点は評価できる。引き続き人材の育成を図りながら経営計画の各目標の達成に向けての取り組みを継続していただきたい。
3. 財務状況	黒字の状態が平成27年度から継続しており、現状においても財務状況は安定している。	平成27年度以降、継続して純利益を計上しており、財務状況が安定していることは評価できる。引き続き、経営基盤の強化に努めていただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	現在取り組んでいる「中期経営計画2022」が令和6年度に最終年度となることから、目標達成に向け推進するとともに、次期経営計画についての策定委員会を立ち上げ、新たな課題と目標策定に取り組むとともに、将来にわたる安定的な事業運営には欠かせない人材の確保・育成について引き続き取り組んでまいりたい。	将来にわたる安定的な事業運営のために、喫緊の課題である人材の確保（特に若年層）・育成に努め、安定した経営管理を継続していただきたい。